

**第 73 期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項**

〈連結計算書類〉

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

〈計算書類〉

株主資本等変動計算書

個別注記表

(平成 28 年 11 月 21 日～平成 29 年 11 月 20 日まで)

象印マホービン株式会社

連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書ならびに個別注記表につきましては、法令および定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.zojirushi.co.jp/corp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成28年11月21日から平成29年11月20日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,022	4,163	52,637	△972	59,851
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△1,554		△1,554
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			5,338		5,338
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,784	△0	3,783
当 期 末 残 高	4,022	4,163	56,421	△972	63,634

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	2,021	△565	△867	588	705	61,144
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△1,554
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						5,338
自 己 株 式 の 取 得						△0
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	543	359	1,706	2,609	134	2,743
連結会計年度中の変動額合計	543	359	1,706	2,609	134	6,527
当 期 末 残 高	2,564	△206	839	3,197	839	67,672

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名

連結子会社 10社

象印フレスコ株式会社、象印特販株式会社、象印ラコルト株式会社、
象印ファクトリー・ジャパン株式会社、ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、台象股份有限公司、
上海象印家用电器有限公司、新象製造廠有限公司、ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.、
象印ユーザーサービス株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社であった和新ガラス株式会社は、同じく連結子会社の象印ファクトリー・ジャパン株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

当社には非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数及びその主要な会社名

持分法適用の関連会社数 1社

UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.

(2) 関連会社2社(旭菱倉庫株式会社、N&I ASIA PTE LTD)に対する投資については、当期純損益及び連結利益剰余金(いずれも持分に見合う額)等の面から判断して連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料……………主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品……………主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 2～50年

機械装置及び運搬具… 2～13年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)……………定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要と見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…………… 外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引
(主として、輸出入取引に係る債権・債務)

③ ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 19,223百万円

(連結損益計算書に関する注記)

行政処分関連損失は、上海象印家用电器有限公司における行政処分によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	72,600,000株	—	—	72,600,000株

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数

普通株式 5,031,564株

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月17日 定時株主総会	普通株式	810	12.00	平成28年 11月20日	平成29年 2月20日
平成29年7月3日 取締役会	普通株式	743	11.00	平成29年 5月20日	平成29年 8月4日

4. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	743	11.00	平成29年 11月20日	平成30年 2月20日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な剰余金は安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行いません。資金調達については、長期的な設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブは後述するリスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は債権保全と資金効率の向上を図るべく販売管理規程及び取引先与信管理規程に従い管理し、取引先別に期日管理及び残高管理並びに与信管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握しております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

支払手形及び買掛金、未払費用、未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。また、営業債務である支払手形及び買掛金の一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用し、為替の変動リスクをヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達です。長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達であり、固定金利による契約となっております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」「3. 会計方針に関する事項」「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年11月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	28,318	28,318	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,279	12,279	—
(3) 電子記録債権	1,328	1,328	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	5,793	5,797	3
資産計	47,721	47,724	3
(1) 支払手形及び買掛金	8,505	8,505	—
(2) 未払費用	5,824	5,824	—
(3) 未払法人税等	1,209	1,209	—
(4) 長期借入金（※1）	3,000	3,003	3
負債計	18,539	18,543	3
デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(69)	(69)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ計	(69)	(69)	—

（※1）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公示する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用、並びに(3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	2,182

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	989円11銭
2. 1株当たり当期純利益	79円00銭

株主資本等変動計算書（平成28年11月21日から平成29年11月20日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)		
当 期 首 残 高	4,022	4,069	141	544	41,604	△972	49,411
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△1,554		△1,554
当 期 純 利 益					6,186		6,186
固定資産圧縮積立金の取崩					—		—
自 己 株 式 の 取 得						△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	4,632	△0	4,631
当 期 末 残 高	4,022	4,069	141	544	46,237	△972	54,043

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	1,982	1,982	51,393
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△1,554
当 期 純 利 益			6,186
固定資産圧縮積立金の取崩			—
自 己 株 式 の 取 得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	536	536	536
事業年度中の変動額合計	536	536	5,168
当 期 末 残 高	2,519	2,519	56,562

(注) その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
当 期 首 残 高	220	468	22,500	18,415	41,604
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△1,554	△1,554
当 期 純 利 益				6,186	6,186
固定資産圧縮積立金の取崩		△16		16	—
自 己 株 式 の 取 得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	△16	—	4,648	4,632
当 期 末 残 高	220	452	22,500	23,064	46,237

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)

時 価 の な い も の……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品・原材料……………総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品……………最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物
(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日
以降に取得した建物附属設備及び構築物につい
ては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………2～50年

機械及び装置……………3～10年

(2) 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)につい
ては、社内における利用可能期間(5年)に基
づく定額法によっております。

(3) リース資産……………

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐
用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用
しております。

(4) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金……………製品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要と見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法…主に繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約取引）

・ヘッジ対象……………外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引（主として、輸出入取引に係る債権・債務）

- (3)ヘッジ方針……………当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。

- (4)ヘッジ有効性の評価の方法……………取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。

5. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 保証債務

下記会社に対し金融機関からの借入金及び仕入債務等の債務保証を行っております。

象印ファクトリー・ジャパン株式会社	135百万円
台象股份有限公司	0百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	6,294百万円
短期金銭債務	4,019百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 15,838百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	17,026百万円
仕 入 高	34,012百万円
その他の営業費用	2,036百万円
営業取引以外の取引	2,817百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	5,031,564株
------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3百万円
賞与引当金	214百万円
製品保証引当金	65百万円
退職給付引当金	683百万円
未払事業税及び未払地方法人特別税	53百万円
有価証券評価損	85百万円
その他	389百万円
評価性引当額	△136百万円
繰延税金資産合計	1,358百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△199百万円
その他有価証券評価差額金	△988百万円
その他	△297百万円
繰延税金負債合計	△1,486百万円
繰延税金資産の純額	△127百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	象印 ファクトリー・ ジャパン(株)	80 百万円	製造業	直接所有 100%	5名	当社 製品の 製造	製品の 製造委託 (注1)	17,496	買掛金	2,057
子会社	ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	3,000 千米 ドル	小売業	直接所有 100%	2名	当社 製品の 販売	製品の 販売 (注2)	4,294	売掛金	1,721
子会社	台象股份 有限公司	200,000 千NT ドル	小売業	直接所有 100%	2名	当社 製品の 販売	製品の 販売 (注2)	4,027	売掛金	1,456
子会社	上海象印 家用电器 有限公司	14,208 千人民元	小売業	直接所有 25% 間接所有 75%	2名	当社 製品の 販売	製品の 販売 (注2)	5,749	売掛金	1,607
子会社	ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.	100,000 千タイ パーツ	小売業	直接所有 100%	2名	当社 製品の 販売	製品の 販売 (注2)	739	売掛金	181
子会社	新象製造廠 有限公司	15,000 千香港 ドル	製造業	直接所有 51%	3名	当社 製品の 製造	製品の 製造委託 (注1)	5,817	買掛金	559
関連 会社	UNION ZOJIRUSHI CO.,LTD.	600,000 千タイ パーツ	製造業	直接所有 49%	2名	当社 製品の 製造	製品の 製造委託 (注1)	10,695	買掛金	796

※取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の製造委託については、市場価格及び同社の原価等を勘案し、取引価格を決定しております。
2. 製品の販売については、市場価格及び当社の原価等を勘案し、取引価格を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 837円11銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 91円56銭 |